

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ユニバーサルタウン・居心地のよい加美町

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県加美郡加美町

3 地域再生計画の区域

宮城県加美郡加美町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町は自然豊かな観光地として、これまでもインバウンドによる経済効果の創出に向けたWEBの多言語対応などを検討した経緯はあるが、システムの導入や運用コストなどの課題から進展することができなかった。しかし、近年のICT技術の発展や、急増する外国人技能実習生、訪日観光需要の高まりを背景に、情報の多言語化の必要性を再認識している。また、外国人労働者数の増加スピードに町民の心のバリアフリー化が追いついておらず、外国人との生活意識の溝を埋めることができていない。

本町が、年齢や言語、国籍、障害の有無などの垣根を越え、多様な人々が共生できる「ユニバーサルタウン」を実現するためには、多言語対応や異文化理解の促進など、共生に関する面的な広がりが必要の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本町は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「復興ありがとうホストタウン」としてチリ共和国パラリンピアンを事前合宿を受け入れており、競技施設や宿泊施設のバリアフリー化を進めている。同大会については、インバウンドの推進や異文化交流による共生社会の推進に資する絶好の機会と

捉え、オリンピックレガシーを活用した社会的障壁の解消に取り組む。

ハード面におけるオリンピックレガシーの有効活用に向け、高齢者や外国人、障がい者などの観光に関するマーケティング調査を行う。近年の大規模自然災害による旅行者数の減少に対応するため観光復興の指針となる新たなビジョンを策定し、バリアフリースポーツ等による旅行消費の拡大を図る。ソフト面でのオリンピックレガシーとして心のバリアフリー化を推進する。特に、町内では外国人労働者が増加しているが、生活環境における意識の乖離が生じている。異文化交流やバリアフリースポーツイベントを開催し、自分とは異なる条件を持つ多様な他者との共生・協働に関する意識の醸成を図る。

観光や居住、技能実習など加美町に訪れる目的は多様であるが、加美町は居心地が良いと実感できるユニバーサルタウンの実現をめざす。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
スポーツ交流イベントにおける外国人・障がい者の参加者数(人)	9	21	20
スポーツ交流イベントにおける町民参加者数(ボランティアスタッフ含む)(人)	10	50	50
加美町の生活に幸福を感じている人の割合(%)	69.1	0	0

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
25	66
50	150
5.9	5.9

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

ユニバーサルタウン・居心地のよい加美町

③ 事業の内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における「復興ありがとうホストタウン」としてチリ共和国パラリンピック選手団の招致にあたり、選手村となる「やくらいコテージ」にユニバーサルデザイン化を施し、国籍や性別、四肢の機能に関わらず快適に滞在できる空間施設を整えた。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会以後も、同施設をオリンピックレガシーとして、誰もが快適に過ごせるユニバーサルツーリズムによる地域経済の活性化と、共生社会の実現を目指すユニバーサルなまちづくりへの取組を推進する。

具体的には、高齢者や障がい者、外国人も含めた観光実態調査と観光庁の補助事業の活用に向けた観光ビジョンを策定し、段階的に四季折々のモデルコースの設定やプロモーション、スポーツ交流イベント等のブラッシュアップを図る。また、観光施設や商業施設における多様な客層に対応したホスピタリティの向上支援を行う。バリアフリースポーツイベント等には多世代の町民が参加やボランティアとして関わることを促し、多様な人々との交流による受入側の心のバリアフリー化やスポーツによる健康意識の醸成など、誰もが居心地のよいユニバーサルなまちづくりの取り組みを推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

交付金事業により新たな観光需要に関する調査と観光ビジョンを策定し、高齢者や障害者、外国人などユニバーサルツーリズムによる旅行消費を呼び込む。産業としてのユニバーサルツーリズムには、町全体のホスピタリティの向上が不可欠であり、満足度の高いホスピタリティの向上は、旅

行者のロコミ等による新たな観光消費を呼び込むことが期待される。交付金を活用して令和2年度から3か年を目途にユニバーサルツーリズムの基盤を整備して関係施設の収益向上を図り、本交付金に頼らず、民間事業者及び市民活動団体により進め、必要に応じて町一般財源で支援する。

【官民協働】

行政が主体となり、高齢者や障がい者、外国人などの新たな観光需要の調査と観光計画の策定を行い、また新たな顧客に対応したホスピタリティの向上支援を行うなど自走化に向けた基盤を整備する。民間事業者はそれに呼応した商品の開発やおもてなしなど収益の向上に努め、官民の役割分担が明確となっている。

また、町民と多様な人々との交流を通じて心のバリアフリー化を推進し、誰もが居心地のよりユニバーサルなまちづくりの実現に住民や企業等と協働して推進することで、外国人労働者による企業の生産性の向上と地域の個人消費の拡大やインバウンドによる観光産業の活性化など多用な主体に相乗効果を発揮していく。

【地域間連携】

ユニバーサルツーリズムの普及と、町民の共生社会への理解を深めるために実施するバリアフリースポーツイベントの一部については隣接する山形県尾花沢市と大石田町と連携して取り組む。山形県尾花沢市は、銀山温泉をはじめ古くから外国人との共生するまちづくりに取り組む先進自治体であり、また大石田町は山形新幹線の駅が立地し、日本海側からの誘客に強みを有していることから、単独で行うよりも多くのユニバーサルツーリストの誘客を実現できる。

【政策間連携】

年齢や障害などの垣根を越えたバリアフリースポーツ交流や異文化交流により、心のバリアフリー化と町民の健康増進を図る。また、外国人や3世代旅行（高齢者）などの多様なツーリズムによる外貨の獲得と、外国人労働者の雇用による地域の生産力の拡大など、ユニバーサルタウンの取り組みを通じて持続可能な地域を創出していく。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4－2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P Iの達成状況をひと・しごと推進課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

総合戦略審議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 30,000千円

- ⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 外国人向け周遊ルート設定事業

ア 事業概要

インバウンドの誘客に向けテーマ・ストーリーを持ったルートを形成し、観光資源を活かした滞在コンテンツの充実とターゲット市場へのプロモーションを行う。

イ 事業実施主体

宮城県加美郡加美町

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。